

## II 地域の主な現状・課題 と主な施策

### ①農林水産業をはじめとする地域産業の振興

#### ○地域の主な現状・課題

- ・農業従事者数の減少や高齢化等による生産基盤の脆弱化に加え、TPP 11、日EU・EPA、日米貿易協定の発効など、貿易自由化の進展による地域の農林水産業への影響が懸念されている
- ・北海道における農林漁業分野の温室効果ガス排出割合が、家畜の飼養頭数が多いため、全国の割合の2.5倍であり、農林漁業において温室効果ガスの排出削減など環境負荷を低減する生産が求められている
- ・北海道の集落は、その大半が農林水産業を基幹産業としているが、集落の小規模化や高齢化の進行等により、地域の維持が懸念されている
- ・トラック運転手の高齢化に加え、生乳は毎日出荷が必要、水産物は鮮度確保のための速達性が求められる特有な運送内容であるため、今後さらにトラック運転手の担い手確保が難しくなることが懸念されている
- ・ウクライナ情勢や円安による飼料をはじめとした生産資材価格の高騰など、これまでにないほど厳しい農業経営状況に置かれている
- ・地球温暖化等の影響で、来遊する水産資源の急激な変化や、令和3年9月に太平洋沿岸域で発生した赤潮等の影響により、近年の漁業生産額が低迷している
- ・ウクライナ情勢によるロシアとの関係の変化が、水産物の安定供給に与える影響が懸念されている
- ・戦後、荒廃した森林に積極的な造林を進めてきたことにより、釧路地域ではトドマツやカラマツなどの人工林が成熟し、利用期を迎えており、森林資源の循環利用を着実に推進することが重要な課題となっている
- ・北海道の農林水産業・食関連産業は、素材供給型の生産が主体で付加価値率が低い、多様なニーズに対応した生産・加工・流通等の供給体制や拡大する海外市場の獲得に向けた体制構築が不十分といった課題がある
- ・エゾシカの生息数増加、生息域拡大に伴い、農林業、生活環境への被害、生物多様性への影響を懸念する一方で、エゾシカを地域資源と捉えた地域産業化の動きがあり、エゾシカを食肉等へ有効活用する取組が着実に進展したが、新型コロナの影響で流通が停滞している
- ・生産年齢人口の減少に伴い、基幹産業である農林水産業や関連産業、地域経済を支える中小・小規模企業の担い手不足が顕在化しており、地域経済の活力低下も懸念されている

#### ○地域の主な施策

- 我が国を先導する農水産物の生産力強化
  - ・農業の経営安定や生産性の向上、持続的な水産業の構築を促進
- 持続可能な農林水産業の展開、農山漁村の振興
  - ・持続的な生産体制の構築に向けた地域資源の有効活用
  - ・豊富な地域資源を活用した農水産業と他の産業との連携による「地域マリンビジョン」の推進や、海業の振興、「『わが村は美しくー北海道』運動」等の持続可能な農水産業の展開、農山漁村の振興
- 農林水産業を支える物流基盤の整備と物流の効率化
  - ・農水産物の輸送を支える高規格道路、輸出入・移出入の拠点となる港湾施設等の物流ネットワークの整備と、共同輸送・中継輸送等の物流の効率化
- ICT等を活用した農林水産業の生産力強化
  - ・スマート農業技術の導入による生産力強化、良質な自給飼料の確保や営農支援組織の育成・強化、和牛の生産振興等による安定した農業経営の確立
  - ・漁獲量が急増している魚種の消費拡大、販路拡大及び付加価値化、減少傾向にある秋サケやコンブのほか、ウニ等の生産回復及び安定化の促進
  - ・北方四島周辺水域及びロシア200海里水域における安定的な操業機会の確保に向け、関係団体と連携してロシアとの漁業交渉などの取組の促進
  - ・道産の木材や木製品についてHOKKAIDO WOODとしてブランド力の強化、公共建築物をはじめ、住宅や店舗・事務所などの民間建築物などにおける木材の需要拡大
- 地場産品の高付加価値化や国内外への販路拡大の推進
  - ・食のブランド化や地域内外への食のPR及び商品磨き上げ、販路拡大の取組を進めるとともに、ECの普及や訪日客の増加といった社会情勢の変化に伴う事業者ニーズに合わせた支援
  - ・安心安全なエゾシカ肉等の一層の周知を図るため、エゾシカ肉処理施設認証取得を促進するとともに、これまでの普及啓発に加え、増加しつつある外国人観光客等に向けた取組も実施
- 地域の産業を支える企業の振興や担い手不足対策の推進
  - ・中小・小規模企業の持続的発展や地域商業の活性化のため、人材の育成・確保や収益性の向上
  - ・後継者や新規参入者など意欲や能力のある多様な担い手や労働力を確保するとともに、就業場所の確保や効率的な育成手法の検討、就業環境の整備、広域的な支援体制の充実など

## II 地域の主な現状・課題 と主な施策

### ②地域資源を活かした交流・関係人口の創出・拡大

#### ○地域の主な現状・課題

- ・釧根地域の観光入込客に占める宿泊客数の割合は2割弱と、通過型観光という課題がある
- ・釧根地域には自然環境・景観を活かした観光コンテンツが豊富にあるが、旅行需要の季節偏重による端境期の需要創出が課題となっている
- ・観光客の著しい増加に伴うオーバーツーリズムによる自然環境への負荷、地域住民の生活への負担等の懸念が生じていることから、自然環境の保全と観光の両立が求められている
- ・地域において持続可能な観光地域づくりを推進するためには、観光に携わる多様な人材の育成、確保が課題となっている
- ・北海道の観光資源は、北海道各地に点在しているが、外国人観光客の多くが道央圏に集中しており、地方部における空港・港湾等から観光地までの二次交通の利便性が低いなどの課題がある
- ・釧根地域の人口減少は道全体の減少率を上回っており、地域の担い手である若年層の流出など、社会減に伴う地域活力の低下が懸念されている
- ・アドベンチャートラベル・ワールドサミット(ATWS2023)が、北海道で開催され、参加者アンケートでは、北海道に対し高い評価が寄せられた一方で、「情報不足」が課題として挙げられている
- ・外国人観光客は道央圏に集中しており、訪日旅行での期待が高い日本食や文化等を活かした地方部への誘客が課題となっている
- ・釧根地域の外国人観光客は、回復傾向にあるが、空港や鉄道駅から観光地までの移動の不便さや、宿泊施設が道央圏に集中する等、地方部の外国人観光客の移動の利便性向上と受入体制の充実が求められている
- ・北海道は、全国に先んじて人口減少が進んでおり、定住人口のみでは、地域経済の活性化やコミュニティの活力維持が困難となっていくことが懸念されている

#### ○地域の主な施策

- 地域資源を活かした観光コンテンツの創出・拡充と持続可能な観光地域づくり
  - ・道東自動車道阿寒IC～釧路西IC開通を契機に、四季を通じた地域資源を活かし、雄大な釧根地域をゆっくりと巡る広域観光を地域全体の連携により進め、滞在型観光への転換を促進
  - ・世界遺産（知床）、国立公園（知床、阿寒摩周、釧路湿原）、国定公園（厚岸霧多布昆布森）等の自然環境の保護と利用の好循環により、優れた自然を守りつつ体験してもらう取組の推進
  - ・「かわたびほっかいどう」、「かわまちづくり」、「シーニックバイウェイ北海道」、「サイクルツーリズム」、「みなとオアシス」、「北海道マリナビジョン」等、多様な主体との協働による観光地域づくりを推進
- 安全・安心な受入環境整備
  - ・都市間を結ぶ高規格道路等の整備による多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備の推進
- 関係人口の創出・拡大
  - ・人的交流の促進、観光産業等の活性化を促すため、地域間をつなげる高規格道路の整備、鉄道やバスを始めとした公共交通ネットワークの維持・確保の取組を推進
- 地域の強みを活かしたアドベンチャートラベルなどによる観光の振興
  - ・釧根地域の強みを活かしたアドベンチャートラベルやガストロノミーツーリズムの一層の推進に向けて、豊かな自然や食、我が国の貴重な文化であるアイヌ文化や、管内の隠れた魅力などを発信し、新たな人の流れを創出
  - ・戻りつつある外国人観光客を釧根地域に取り込むため、クルーズ船、国際チャーター便の誘致を図るとともに、外国人の受入環境整備の継続した取組を推進
- ちょっと暮らしなど長期滞在の促進を通じた移住・定住や関係人口の創出・拡大
  - ・冷涼な気候、広大な大地などの釧根地域の特徴を活かし、挑戦できる、試せる地域として、地域外の学生や長期滞在者、スタートアップ企業、地域おこし協力隊等に地域一体となってPRし、ちょっと暮らしや二地域居住などの様々な形での移住・定住や関係人口の創出・拡大を促進
- 地域の産業や生活を支える担い手の育成と活躍の場づくり
  - ・地域産業や生活を支える担い手の育成・確保と、活躍の場の創出
- 誰もが安心して子供を産み育てられる環境の整備
  - ・「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組の推進

## II 地域の主な現状・課題 と主な施策

### ③「ゼロカーボン北海道」と豊かな自然環境が調和する社会の構築

#### ○地域の主な現状・課題

- ・近年、降雨の局地化や集中化、記録的な降雪が発生しており、今後更に地球温暖化による気候変動の影響が懸念されており、温室効果ガスの削減が求められている
- ・我が国最大の湿原である釧路湿原は、湿原面積が急速に減少し、乾燥化等による植生の変化が見られており、様々な野生生物が棲むかけがえのない生態系を保全・回復するための早急な対策が求められている
- ・北海道の廃棄物の排出量は全国の中で高い割合を示しており、その半分以上を占める家畜排せつ物の有効活用が求められている
- ・ゼロカーボン北海道に係る道民意識調査を行ったところ、取組を増やすには、「行動を具体的に知ること」と「ゼロカーボンの目的がもっと浸透すること」が必要といった課題が多く挙げられている
- ・北海道は、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが高い一方で、発電設備の設置に当たっては、自然環境や防災上の懸念等をめぐり地域住民との関係が悪化するなどの問題が全国的に生じている
- ・北海道の森林は、戦後に植林された人工林の多くが利用期にある一方で、高齢化が進んでおり、今後、カラマツやトドマツなどの人工林を中心に、成長量の低下によるCO<sub>2</sub>吸収量の大幅な減少が危惧されている
- ・自然公園の保護と利用の両面から、原生的な雰囲気を持するとともに、利用圧の高まりによる風致景観、生物多様性保全上の支障が生じないような措置が求められている
- ・持続可能な地域社会を目指し自然共生社会の形成に向けた取組が進められているが、エゾシカやヒグマ等の野生動物と人間社会との軋轢が深刻化している

#### ○地域の主な施策

- ゼロカーボン北海道の推進
  - ・新たなCO<sub>2</sub>吸収源として注目されている海藻生息によるブルーカーボン生態系の創出
  - ・RORO船等の海上輸送によるトラック排出CO<sub>2</sub>の削減など、効率的な物流ネットワークの構築によるCO<sub>2</sub>排出量の削減
- 自然共生社会の形成
  - ・地域との協働のもと、将来にわたって釧路湿原の保全・復元のための自然再生事業の取組による自然共生社会の形成
- 循環型社会の形成
  - ・家畜排せつ物等の地域資源を最大限に利活用する循環型社会の形成を促進
- ゼロカーボン北海道の実現に向けた理解促進や機運醸成の推進
  - ・道民一人ひとりが温室効果ガス削減につながる行動を自発的に実践できるよう行動変容（理解促進や機運醸成など）を促す取組をより一層推進
- 社会システムの脱炭素化と再生可能エネルギーの最大限の活用
  - ・自然環境・景観との調和、地域との共生に留意しつつ、社会システムの脱炭素化の実現に向けた地産地消型再生可能エネルギーの導入拡大のため、電力基盤の増強と既存送電線の有効活用などの制度改革の働きかけ
  - ・国内唯一の坑内掘炭鉱による炭鉱技術の海外移転事業を継続させるとともに、対象国のニーズ等を踏まえた研修メニューの充実
- 二酸化炭素吸収源の確保と自然環境の保全
  - ・CO<sub>2</sub>吸収源の確保に向け、これまで以上に伐採後の植林や間伐を進め、自然環境を保全しながら森林吸収能力の高い活力ある森林づくりの推進
  - ・木育の理念を基本に、森林の働きや木材利用に対して、関係機関連携による理解醸成の深化
  - ・森林環境譲与税を活用した森林整備の体制構築など市町村への支援を進めるとともに、森林情報の的確な把握や伐採後の植林等への支援など、着実な再造林の取組促進
  - ・国による「野付・風蓮・根室半島地域」の新規国定公園候補地選定を受けた、地域の機運醸成を進める
- ・野生動物による農林業被害、交通事故及び列車支障防止や、個体数管理のための捕獲対策を一層推進するとともに、捕獲に従事するハンターの育成・確保の取組の推進

## II 地域の主な現状・課題 と主な施策

### ④人流・物流ネットワークの形成

### と安全・安心な暮らしを支える災害に強いしなやかな環境整備の推進

#### ○地域の主な現状・課題

- ・広域分散型社会の北海道は都市間距離が長大であるとともに、冬期の積雪寒冷環境下において移動環境が著しく悪化し、確実性、速達性、定時性に課題がある
- ・地域公共交通は、人口減少等の影響により、輸送需要の縮小、ドライバー不足等の厳しい経営環境に置かれ、サービスの維持・確保が困難な状況となっている
- ・今後、地域公共交通が存在しない地域が拡大すれば、子どもや高齢者等交通弱者のモビリティ確保が極めて切迫した課題となる
  
- ・近年、全国で自然災害が激甚化・頻発化しており、北海道においても、気候変動の影響による将来の降雨量の増加や、高い確率で発生が想定されている日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震をはじめ、大規模な地震・津波や火山噴火などの様々な自然災害リスクが存在している
- ・広域分散型の地域構造で道路網密度の低い北海道では、水害、土砂災害、暴風雪等による通行止め等による人流・物流の寸断等の大きな社会的影響が懸念される
  
- ・冬期に大規模災害が発生した場合、低温、積雪等により避難、応急・復旧活動等が困難となるといった積雪寒冷地特有の課題があることに加え、維持除雪を行う除雪オペレーターの人手不足が深刻化し、将来除雪体制の維持が困難になることが懸念されている
- ・災害時における復旧作業など「地域のインフラの守り手」としての役割を担っている建設業について、高齢化や担い手不足が深刻化している
- ・自治体病院・公的病院等は、少子高齢化や都市部への人口流出、さらには、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況となっている
  
- ・少子高齢化等による急速な人口減少や価値観の多様化、地域における人々のつながりの希薄化などを背景とした、地域住民の抱える課題が複合化・複雑化している

#### ○地域の主な施策

- 広域分散型社会を支える交通ネットワークの形成
  - ・観光、物流、暮らしを支える高規格道路の整備、鉄道やバスを始めとした公共交通ネットワークの維持・確保
- 地域産業を支える物流基盤の整備と物流の効率化
  - ・物流の「2024年問題」に対して、輸送時間を短縮させるための高規格道路の整備、関係主体と共同輸送や中継輸送の検討
- 安全・安心な移動環境の確保
  - ・地域の住民や観光客の移動の利便性向上に向けて、AIオンデマンド交通、ライドシェア、自動運転などのモビリティサービスの取組の検討
  
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模災害に対する生産・社会基盤の強靱化と地域防災力の充実・強化
  - ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定を踏まえ、防災教育・防災訓練等を通じた住民の避難意識の向上や、積雪寒冷を考慮した避難施設の整備など、ハード・ソフト両面からの対策の推進
  - ・孤立集落の発生や支援活動への支障等を防ぐため、国道や港湾、漁港等のインフラの強靱化・老朽化対策等の推進及び道路啓開訓練等の実施
- 気候変動に伴い激甚化する水災害に対する地域特性を踏まえた流域治水の推進
  - ・釧路川流域のあらゆる関係者の協働により、釧路湿原など自然環境がもつ貯留・遊水効果の保全、ハード・ソフト一体の事前防災対策の推進
- 冬期災害や複合災害に対する防災力の強化
  - ・幹線道路や生活道路の持続可能な除排雪等の推進
- 建設業の人手不足解消に向けた取組の推進
  - ・建設業全般の生産性と魅力向上、担い手確保に向けたPR活動や、「インフラDX/i-Construction」のアクションプラン等の取組の実施
  
- 地域の医療体制の構築
  - ・地域医療に中心的役割を担う地方センター病院・地域センター病院の医療機能を高めるとともに、医療機関の広域的な連携体制の構築
  - ・感染症、災害、救急等の対応に万全を期するため、地域での医療従事者確保、ドクターヘリの運航、救急医療、へき地医療等の医療提供体制の維持
- 子育て支援及び高齢化対策と生活基盤の確保
  - ・地域包括支援センターの機能強化に向けた、センター職員を対象とした意見交換会や研修会の開催
  - ・子育てに必要な情報の提供、生活環境の整備、両立支援の促進など

○地域の主な現状・課題

- ・北方領土隣接地域（根室管内1市4町）は、北方領土問題が未解決であることから、その望ましい地域社会の発展を著しく阻害されている
- ・北方領土問題については、これまで解決に向けた外交交渉が重ねられてきたが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、平和条約締結交渉の中断をはじめ、北方四島交流等事業の見送り、さらには共同経済活動についての対話から離脱表明するなど、北方領土交渉の展開が見通せない状況となっている
- ・北方領土返還要求運動の中核を担ってきた元島民の高齢化が進行しており、返還要求運動の衰退が懸念されている

○地域の主な施策

- 北方領土隣接地域の安定振興
  - ・北方領土隣接地域は、北方領土返還要求運動の拠点となる重要な地域であり、北方領土隣接地域が光り輝くよう、農林水産業等の安定振興、体験型・滞在型観光の促進、交通インフラ整備、防災・減災対策の充実・強化など、総合的な施策の計画的な推進
- 北方領土問題の解決に向けた世論啓発・環境整備
  - ・北方領土の早期返還に向け、国の外交交渉を支える国民世論高揚のために、引き続き北方領土問題の認知度の向上
  - ・北方四島交流等事業の早期再開に向けて、関係機関と連携した取組の推進
  - ・北方領土返還要求運動のより一層の裾野拡大、新たな世代への継承の取組の推進
  - ・次代を担う若い世代に北方領土問題に対する正しい理解と関心を高めてもらうため、北方領土隣接地域への教育旅行の誘致促進